

# 大和住銀DC 外国株式ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：大住DC外株

2024年11月20日から2025年11月19日まで

第 **24** 期 決算日：2025年11月19日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	118,513円
純資産総額(期末)	118,169百万円
騰落率(当期)	+15.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

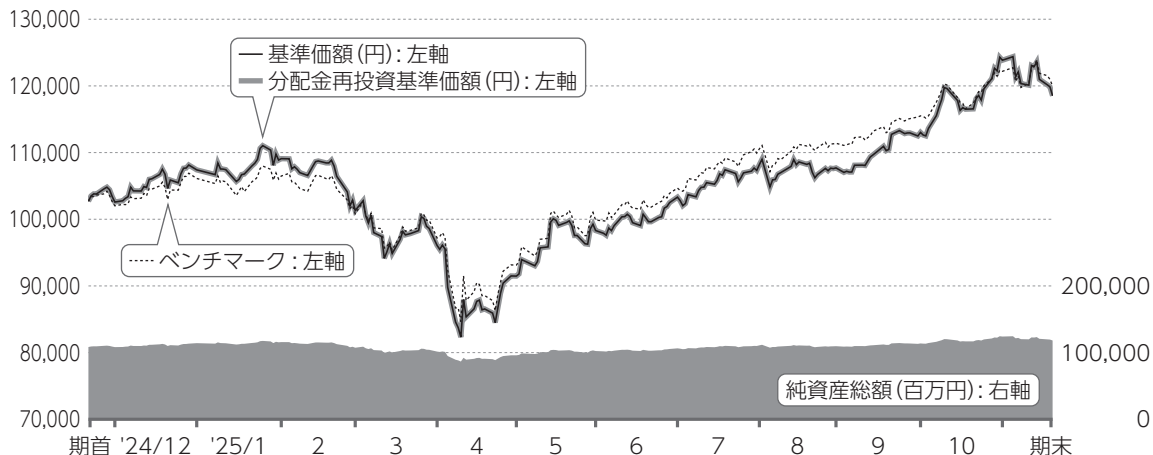
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	102,702円
期末	118,513円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+15.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資を行いました。

#### 上昇要因

- 世界的なAI需要の急拡大により、半導体及びIT分野が著しく活況となり株価を押し上げたこと
- 米国における規制緩和政策と中央銀行の緩和的姿勢が投資活動を活発化させる結果をもたらしたこと
- 複数の地政学的紛争において、最悪の事態が回避されることで投資家心理が大きく改善したこと

#### 下落要因

- 米国の貿易政策および予想外に厳しい関税発表が、市場を一時的に大きく押し下げたこと
- トランプ政権の医療政策不透明感と規制強化が、ヘルスケア関連株の下落を招いたこと
- 株価上昇局面の後に割高感が意識され、投資家心理が慎重姿勢へと転じたこと

## 1万口当たりの費用明細(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	2,102円	2.002%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は105,006円です。
(投信会社)	(1,005)	(0.957)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(982)	(0.935)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(116)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	96	0.091	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(95)	(0.091)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	99	0.094	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(98)	(0.094)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	122	0.117	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(48)	(0.046)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(71)	(0.068)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2,419	2.304	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

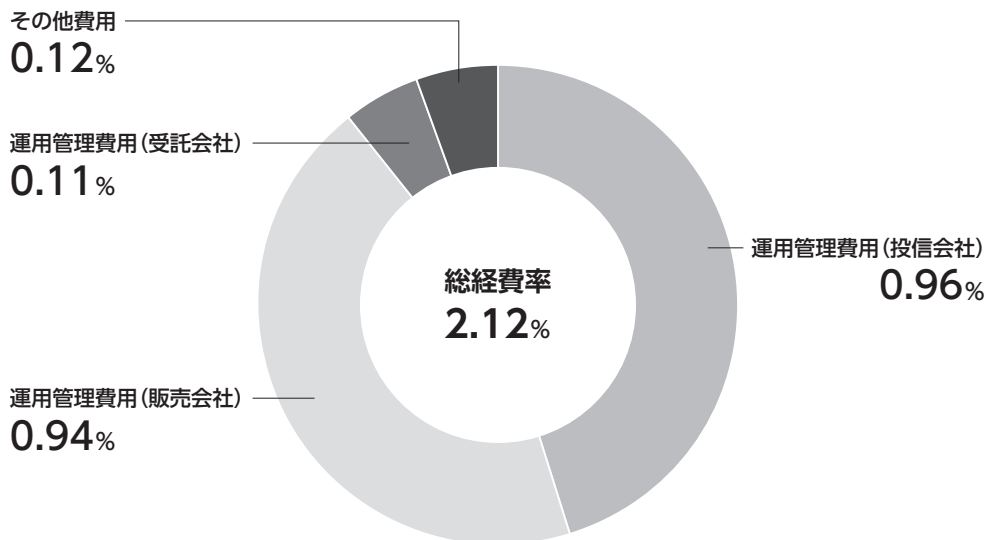
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.12%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月19日から2025年11月19日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2020.11.19	2021.11.19	2022.11.21	2023.11.20	2024.11.19	2025.11.19
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	57,892	77,948	65,840	82,208	102,702	118,513
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	34.6	-15.5	24.9	24.9	15.4
ベンチマーク騰落率	(%)	—	43.9	3.6	22.4	32.0	16.8
純資産総額	(百万円)	57,232	81,667	69,809	87,402	108,376	118,169

投資環境について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

外国株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドル高・円安となり、円は投資対象国の通貨に対して、概ね下落しました。

### 外国株式市場

外国株式市場は上昇しました。

米国株式市場は、4月にかけてはトランプ政権の関税政策や地政学リスクへの懸念が重しとなりました。その後、利下げ期待や企業業績の堅調さ、AI関連分野の成長期待、米中関係改善の動きなどを背景に持ち直し、S&P500インデックスが史上最高値を更新するなど、上昇しました。

欧州株式市場は、米中関係改善期待やイスラエル・イランの停戦合意、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和政策が下支えし、上昇しました。

### 為替市場

米ドル/円は、4月にかけては日銀の利上げ観測や米金利低下などを背景に米ドル安・円高基調となりましたが、その後、FRB(米連邦準備制度理事会)議長のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言や米経済指標の堅調さ、米中関係改善を受けて米ドル高・円安基調となり、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

ユーロ/円は、欧州における政治的不安や金利低下でユーロ安・円高となる局面もありましたが、ECB総裁のタカ派的な発言や地政学リスク緩和などを背景に、ユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である「インターナショナル株式マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

## インターナショナル株式マザーファンド

期間の主な売買は以下の通りです。

購入：アルファベット：検索収益の好調と、AI統合に関する最近の契約が利益成長を牽引しており、追加購入しました。

購入：エクセル・エナジー：同社は発電設備の転換や、送電網の強化と拡張の恩恵を受けると考えています。

購入：CMEグループ：市場の変動性が高止まっており、派生金融商品への関心増加が利益拡大につながると見込んでいます。

売却：イーライリリー：GLP-1経口薬(オルフォングリプロン)の試験結果不振と価格圧力から売却しました。ただし、2025年11月に米政府との価格交渉が順調に進み、発売前の良好な見通しが立ったため買い戻しました。

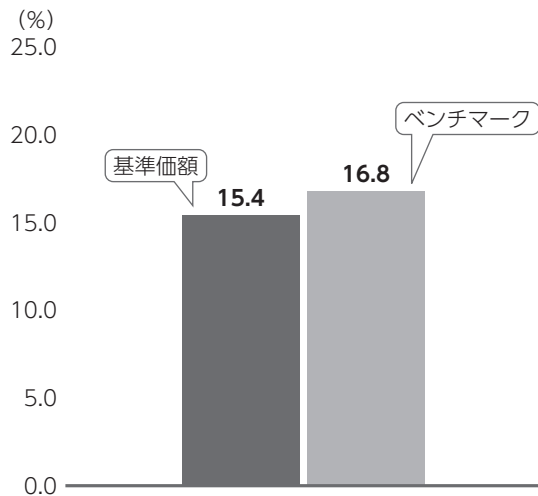
売却：チャールズ・シュワブ：金融緩和環境

下では成長の鈍化を予想し、売却しました。

売却：SAP：AIによる業務用ソフト市場への影響リスクが高まり、全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+15.4% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+16.8%を1.4%下回りました。

### プラス要因

- 情報技術セクターが大きなプラス要因となりました。特にSKハイニックスが大きく寄与しました。SKハイニックスは、AIサーバー向け高帯域幅メモリ(HBM3)の需要やDRAM・NAND市場の価格上昇に支えられ、堅調な決算を連続で発表しました。さらに、世界初となるHBM4の開発完了を発表し、主要ハイパースケーラー(大規模なデータセンターを運営する主要クラウド企業)向け供給における優位性を確保しました。資本財・サービスセクターでは、キャタピラーがAI駆動のデータセンター成長に伴うエネルギー設備需要の増加と大型受注残を背景に株価が上昇しました。

### マイナス要因

- ヘルスケアセクターのユナイテッドヘルス・グループがマイナス寄与しました。同社は医療費の上昇、最高経営責任者の突然の辞任、当局による調査、トランプ政権の医療政策に関する不透明感などの逆風に直面し、株価が大きく下落しました。加えて、エネルギーセクターのコノコフィリップスも、原油価格の変動や需要減退懸念によって株価が低迷し、マイナス要因となりました。

## 分配金について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	108,513

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「インターナショナル株式マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### インターナショナル株式マザーファンド

世界株式市場は、従来優位とされてきた規模やブランド力のみ依存する企業よりも、持続的で高水準の収益成長を実現できる企業が市場を牽引する局面へ移行しつつあると考えています。

当ファンドでは、利益成長が拡大するタイミングにある高収益企業を厳選し、投資機会を的確に捉える方針です。運用にあたっては、質の高いビジネスを見極める規律あるプロセスを維持し、中長期的なリターンの最大化を目指します。一方で、世界的な財政赤字拡大、地政学的緊張、インフレ継続がもたらす市場変動リスクを踏まえ、慎重な姿勢と徹底したリスク管理を行ってまいります。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

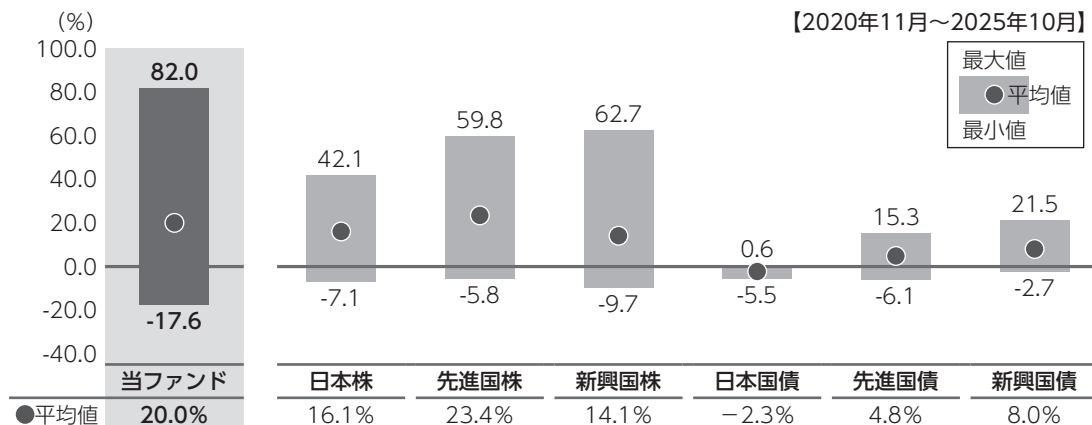
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2001年9月21日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
主要投資対象	<b>インターナショナル株式マザーファンド</b> 世界各国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■インターナショナル株式マザーファンドへの投資を通じて、海外の株式へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。</li> <li>■MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資を行うこともあります。</li> <li>■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。</li> <li>■実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
組入制限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul> <p><b>インターナショナル株式マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

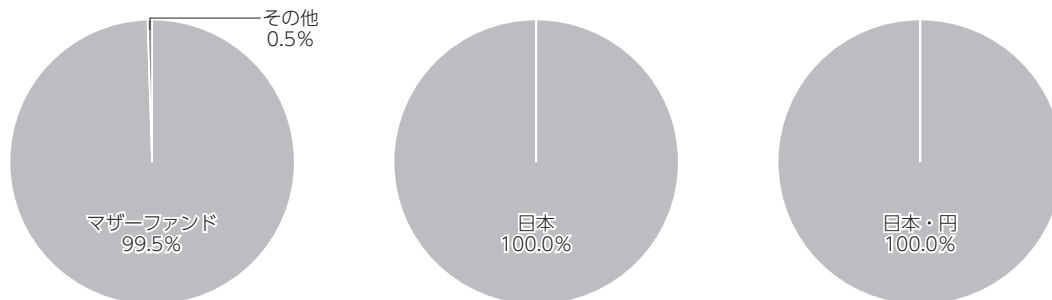
### 当ファンドの組入資産の内容(2025年11月19日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
インターナショナル株式マザーファンド	99.5%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第24期末 2025年11月19日
純資産総額 (円)	118,169,065,435
受益権総口数 (口)	9,970,942,995
1万口当たり基準価額 (円)	118,513

※当期における、追加設定元本額は1,583,291,516円、解約元本額は2,164,897,236円です。

組入上位ファンドの概要

インターナショナル株式マザーファンド(2024年7月9日から2025年7月7日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	114	(114) (1)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	104	(104) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	141	(58) (83)
合計		359	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

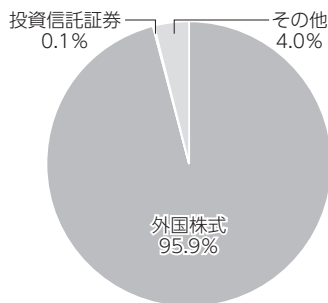
(基準日：2025年7月7日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5.3%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.9%
3	UNILEVER PLC	家庭用品・パーソナル用品	3.5%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	3.2%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.8%
6	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7%
7	SCHWAB (CHARLES) CORP	金融サービス	2.4%
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2.3%
9	CITIGROUP INC	銀行	2.2%
10	ADYEN NV	金融サービス	2.0%
	全銘柄数	83銘柄	

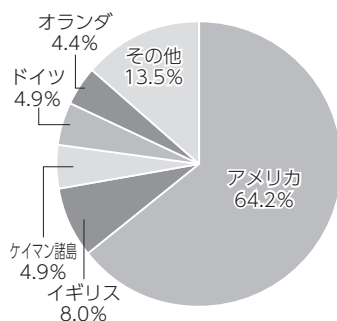
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

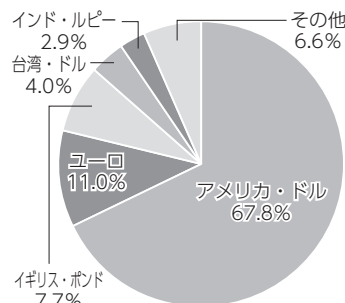
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年7月7日現在です。